

INFORMATION AND KNOWLEDGE NEWS

情報知識学会ニューズレター
1997.12.1

47

情報知識学会事務局 発行〒 110 東京都台東区台東 1-5-1(凸版印刷(株)内) TEL03(3835)5692 FAX03(3837)0368 ISSN0915 1133

目 次

巻頭言: コデータとコデータ部会について	1
報告: 第2回 SGML/XML 研修フォーラム	3
報告: 専門用語研究会シンポジウム 「知識の自己組織化と専門用語」参加報告	8
報告: 慶應義塾大学/湘南藤沢キャンパス見学会	10
お知らせ: ホームページとメーリングリストの開設案内	11
お知らせ: 情報知識学会会費の納入について	12

【巻頭言】

コデータとコデータ部会について

埼玉大学理学部教授・東京大学名誉教授 田隅三生

本会にコデータ部会があることを会員の皆様はご存知であろうか。部会長である筆者がこのような問いかけをすることはいささか変なこともかもしれないが、本稿の目的は、この機会にコデータとコデータ部会について会員各位のご理解を深めて頂くことにある。

コデータは CODATA (Committee on Data for Science and Technology) の日本語名称で、コデータは ICSU (International Council of Scientific Unions) の特別委員会として 1966 年に創設された国際組織である。コデータの目的は、(1) 科学及び技術に関する定量的データの質的向上と利用の促進、及びそのための方法論の改良、(2) データの集積、組織化、利用における国際協力の円滑化、(3) 科学及び技術に関わっているコミュニティーにおける、データ活動の重要性に対する認識の普及、を図ることにある。

1997 年現在のコデータ加盟国は 21 箇国 (台湾を含む) で、この他に 15 の分野の科学連合 (scientific union) が加盟している。日本はアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシアとともにコデータ創設メンバー国の一つである。創設時からコデータに関係されたのは故島内武彦氏 (当時東京大学理学部教授) で、コデータ理事会の理事、副会長を務められた。故益子洋一郎氏 (元東京工業試験所所長)、木澤誠氏 (大阪大学工学部教授をへて、元図書館情報大学副学長) も早くからコデータに関係された方々で、益子氏はのちに理事を務められ、木澤氏は役員選考委員会委員を現在に至るまで永年にわたって務められている。また、故小谷正雄氏 (東京大学理学部長、大阪大学基礎工学部長をへて元東京理科大学長) は 1980 年代初めに会長を、次

田皓氏(現東京理科大学生命科学研究所教授)は1980年代末から1990年前半にかけて理事、副会長を務められた。筆者は1994年に理事となり、現在に至っている。

コデータ事業の中心は、(1) 国際会議の隔年開催、(2) 種々のテーマごとに設けられているタスクグループ及びワーキンググループの活動、(3) 前記の二つの活動に関係した出版物の刊行、である。国際会議の多くは西ヨーロッパと北米で開催されてきたが、日本でも既に2回(1980年に京都、1996年に筑波)開催されている。次回会議は1998年11月にインド(ニューデリー)で行われる予定である。一方、現在活動中のタスクグループ及びワーキンググループの数はそれぞれ11、1で、そのなかで日本にとくに関係の深いタスクグループはSurvey of Data Sources in Asian-Oceanic Countries(略称DSAO)である。DSAOの始まりは1980年代の半ばに、故大杉治郎氏(京都大学名誉教授)がアジア各国の言語で集積されたデータの国際的利用を目的とした集会を提唱されたことに溯る。さまざまな経緯ののち、この集会はコデータのタスクグループとして認められ、筆者は1989年から6年間にわたって委員長を務めた(現在の委員長は次田皓氏)。現在DSAOに委員を送っている国は、日本、中国、台湾、韓国、フィリピン、アメリカ、インドネシア、オーストラリア、タイ、インド、パキスタンである。DSAOは、これらの国々で集積されたデータに関するディレクトリーを2回にわたって刊行し、タスクグループの会合をしばしば開催することを通じて、アジア・オセアニア各国におけるデータ活動の活性化に寄与してきた。タスクグループの会合は、日本で3回、中国で2回、韓国で2回(1997年11月開催分を含む)、台湾で1回開催された。DSAOの活動の結果として、韓国、台湾、インドネシアがコデータに加盟しており、パキスタンも近い将来に加盟することが予想されている。

本会コデータ部会の前身は1970年代の終りに設立された日本コデータ協会である。この協会は、1980年に京都で開催されることになったコデータ国際会議を支援することを目的として、島内、益子両氏及び湯川泰秀氏(大阪大学名誉教授)らが中心になって設立された。元来会員数のさほど多くない組織であったので、湯川氏らのご尽力により、本会の創設時から本会の部会として存続することとなった。コデータ部会はコデータの国内支援組織で、コデータが発行しているニュースレターの取次などを平常業務としているほか、1996年の国際会議を筑波で開催するにあたって若干の協力を行った。

コデータ及びコデータ部会の沿革と活動をごくかいつまんで紹介したが、現在コデータは一つの曲り角に立っていると筆者は感じている。その理由は、データの評価・集積・流通の促進を図るといふ、コデータの目的に内在しているように思われる。この目的自体の意義は少しも失われていないが、種々の分野でのデータ活動の価値は、そのデータが関係する分野の研究者でないと分からないのは当然であるから、異なる分野のデータ活動間の交流は研究の進展に必須ではないかもしれない。また、元来データ活動というものは地味で根気のいる仕事であるから、今日のように早いテンポで研究成果を量産することが至上命令になっている研究者のコミュニティにあっては、データ活動に対する関心は低下せざるを得ないであろう。一方、収益につながるデータは企業化されたり、それに近い形で提供されるようになり、研究のためにデータの相互利用を自由に行おうという伝統的な考え方と相容れない動きも強まってきている。さらに、情報ネットワークなどの急速な発達により、手間のかかるデータベースの構築よりもデータ・情報の流通手段の開発と利用に関心が集まるというのが現状である。コデータとして、このようなさまざまな状況にどのように対処すれば良いのであろうか。この大問題を解決するには、従来の考え方とは異なる発想を必要とするのではなかろうか。本会会員各位のご意見を伺うことができれば幸いである。

【報告】

第2回 SGML/XML 研修フォーラム

11/11 午前の部

(学術情報センター 根岸 正光)

「SGMLと電子図書館」(学術情報センター・大山敬三)は、昨今話題になることが多い『電子図書館』について、そのSGMLとの関連を論じたものである。電子図書館の意味合いは、必ずしも確定したものがないのが現状であるが、ここでは、学術雑誌など、文字情報を中心とする資料のための電子図書館システムを念頭に、その検索、通覧、表示提供機能を実現する上でのSGMLの役割を考察し、SGMLを適用した電子図書館のためのデータベースの構築と利用を論じる。電子化された資料の作成工程は、(1)プレーンテキスト→(2)マークアップテキスト→(3)フォーマットテキスト→(4)ラスター画像→(5)印刷物という経路が考えられる。(1)が通覧用、(2)は検索用、(3)、(4)、(5)は表示提供用というように、それぞれが有用であり、電子図書館システムではこれらの全体が維持される必要がある。なお、作成方式としては、既製の印刷物をスキャンすることからはじめて、(5)→(1)へと逆向きの経路によることも一応は可能であるが、技術的には完全を期し難い。

ともあれ、SGMLによるマークアップテキストをデータベースとして中心的に保持してゆくという方式が、検索、通覧、表示用のデータを自動的に生成できるといった点で、電子図書館システムには有効であり、これについて実例に即して解説した。

「白書等SGML化の現状」(総務庁行政管理局・山本寛繁)は、平成7～11年度の行政情報化推進計画の中で進められている、各省庁の白書類のSGMLによるデータベース化の現況について、整理解説したものである。平成8年には、「白書等データベースの統一的な仕様」が行政情報システム各省庁連絡会議で決定され、平成9年度は6省庁において、SGML化等の関連予算措置がなされ、これは平成10年度には9省庁に拡大される見通しである。また、これらデータベースの配信路としての通信網も、霞ヶ関WANの通称で平成9年1月から運用が開始され、白書等データベースはこの上で運用されつつある。

こうした中で、現在行政情報化推進計画を、平成10～14年度の新5カ年計画に改定する作業が進められており、ここでは、白書、年次報告書等の電子化と電子的提供の一層の推進が図られることになっている。調査によれば、電子的提供が望まれる政府資料の対象としては、統計資料が第1位であるが、白書類はこれに次いで要望が多い。またその提供メディアとしては、CD-ROMとインターネットへの要望が優位となっており、これへの対応が必要である。今後、電子化を白書類のみならず、各種の行政文書全般にわたってひろげてゆく予定である。この場合、それぞれの文書のライフサイクルに即して、SGMLの他、HTML、XML、PDF、ワープロ文書、TeX等々を含め、適切な電子化形式を検討しているところであり、本フォーラムでも電子化文書に関する意見交換をしてゆきたいとのことであった。

「国会会議録フルテキストデータベース」(国立国会図書館調査及び立法考査局・大山英久)は、最近開発された国会議事録の全文データベースシステムについて、その開発の経緯を含めて解説したものである。国会図書館はコンピュータによる漢字処理ではまさに草分けの機関で、各種業務へのコンピュータ利用に積極的に取り組んできた。国会会議録に関しても、昭和42年以降、索引をデータベース化して、会議録検索の用に供しており、これは現在も使われている。

さらに、会議録本文の電子化のため、会議録版面の光磁気ディスクへの入力を平成4年度から始め、上記索引データベースと連動して、版面表示が可能なシステムを構築したが、イメージデータは転送容量が大きいと図書館内LANでの利用にとどまっている。

このため、全文データベースを構築することとした。まず、遡及分に関しては、上記光ファイルシステムの画像をOCR変換によりコード化する。一方、新規分は速記原稿の入力を起点とする本格的全文データベース構築システムであり、大蔵省印刷局での会議録の官報印刷とも連動する。会議録の版面様式は衆参両院それぞれ伝統ある形式を維持しているが、構造的には定型化しているため、あえてSGMLによるマークアップを採用するには至らず、データベースのフィールド構成に即して、そのまま簡易に入力してゆくという方法になった。全文検索エンジンを用いて高速な検索が実現されており、これをWebブラウザを介して、一般にも公開してゆく予定とのことである。

11/11 午後の部

(大日本印刷(株) 高橋 仁一)

午後のセッションは、事例(活用、導入)とツールの紹介が全部で6件発表された。世間全般に徐々にとはいえ、ネットワークを含めたインフラが整ってきており、マニュアルをはじめとした文書の電子化が進められ、ないしは計画されようとしている。そういった流れを反映して、今回のセミナーでは前回以上に利用の具体的な姿が浮き上がってきたように思われる。会場からの質疑の内容も一般的なものではなく、質問者自身が現在抱えている課題に対する答えを模索する様子が見えられた。

(株)日本ユニテックの「SGMLの導入とその実際」は、ユーザーがSGMLを導入するに際して、ユーザー自身がSGMLを理解し、SGML化されたものを資産として有効に利用するために必要と思われるフェーズを、これまでのコンサルタント業務を踏まえて分かりやすく説明していた。

凸版印刷(株)の「文書管理システム構築の実際」は、現実の受注案件との取り組みの中で、どのような問題が発生し、どのような解決を図ったかを事例として発表された。対象文書として規約集を例に取り、「システム要件の洗い出し～DTDの設計」や「既存デジタルデータのSGML化」に思いのほか、手間取る点を事例を交えて説明してくれた。

アンテナハウス(株)の「Tagme R2(タグミー・リリース2)」は、これまでに蓄積した文書資産や現在作成しているワープロ文書をSGMLやHTMLといった構造化データとすることで、文書データの共有化を目指すツールである。これは、現在多くのユーザーが抱えているドキュメントデータの共有化を解決するツールの紹介であった。本製品にはISO8879の汎用的なDTDであるGeneral DTDへのタグ付きルールが添付されている。また、タグ付きルールのユーザーによるカスタマイズも可能とのことであった。

インソ(株)の「XMLがもたらす利益と将来性」は、現在のネットワーク化の中で主流となっているHTMLが抱えている、タグの不足・ボキャブラリの不足・構造化への不具合などの制約を説明した上で、SGMLの重要性和XMLの利便性について発表があった。XMLはDTDを除けば、SGMLと根本的な部分ではほとんど同じと考えられる。両者を効率的に活用する電子出版ソリューションとして、DynaTextやDynaWebが紹介された。

松下電工(株)の「SGML社内活用事例紹介」は、自社内における複数の部門での取り組み方が紹介された。また、その理由のひとつにカタログのグローバル化やオンライン化があり、

SGMLを採用する上での必然性に納得できるものがあった。さらに、システム構築の面でも市販のツールと自社開発のツールを組み合わせ利用している点が興味深いものであった。

(株) PFU ソフトウェアラボラトリーの「マニュアル制作への SGML 応用事例」は、マニュアル制作を行う上での「執筆からレビューを経て各メディアへの編集」へと至る「開発工程と支援機能」がきめこまかい例示に沿って紹介された。

11/12 午前の部

(図書館情報大学 石塚 英弘)

二日目午前のセッションは、この 1 年急に注目を集めるようになった XML(eXtensible Markup Language) の解説 1 件と、活発な取り組みで注目されている建設 CALS に関する講演 2 件とで構成されている。建設は土木と建築に大別されるため、それぞれ 1 件ずつ講演があった。以下、講演ごとに内容を簡単に紹介する。

1 XML の現状と将来

菊田昌弘 ((株) シナジー・インキュベート)

「XML は SGML のサブセットであるが、HTML よりも機能が拡張されている」「SGML のインターネットへの適用性を高めている」等々、XML は今一つ分かり難い。そこで講演者は、XML は SGML や HTML とどこが異なるのか、なぜ XML が提案されたのか、なぜ HTML では不十分なのかを述べ、次いで、WEB を介した効率的な情報交換、Java と組み合わせた分散処理等々、XML のこれからの適用可能性を解説した。20 数年来、情報システム開発、テキスト・文書関連システム開発に関わる一方、この 10 年弱は SGML の経験を持つ講演者の、XML の仕様を策定した W3C(WWW Consortium) の Tim Bray, Jon Bosak 両氏との親交も背景とした示唆に富んだ講演であった。

なお、講演の際に PC から投影されたドキュメント自体が XML で記述されたものを CSS を介して HTML4.0 に変換して見せているなど、この分野の最新技術を使用したものであり、その点も興味深かった。また、このドキュメントは近々<URL:<http://web.synergy.co.jp/>>上で公開する予定とのことであった。

2 建設 CALS における管理情報の SGML 化

浦野 隆ほか (建設省土木研究所)

副題：「統合情報データベースによる情報管理」に示されるように、講演者は、建設プロセスで発生する情報は統合情報データベースで管理するとし、その際の管理技術の一つとして SGML の適用を考えている。

講演では、まず、建設分野における SGML 体系による文書管理の概念モデルが述べられた。建設分野のライフサイクルは何 10 年に渡る長期のもので、従来は、計画、設計、工事、管理の各段階に明確に分かれ、その間を文書でつないでいた。しかし、今後は各段階が統合情報 DB を共有して接続するようになり、その中で文書は SGML 化されて管理されるとのことであった。

次いで、このモデルに従って建設 CALS の中で実施された実験の結果が報告された。SGML 文書交換実験、図面・文書管理情報への SGML の適用の試みなどである。また、文書の項目と様式の標準化についても述べられた。

この分野における CALS と SGML の現状と進展を整理した形で知ることができ、有益であった。

この講演は、前回の研修フォーラムでの発表の続編のため、“2”となっている。講演者は、日本の建築分野での SGML への取り組みは CALS 以降であり、SGML への理解と浸透はこれからと認識して、検討を進めている。

まず、SGML のタグの付け方について、建築生産情報の分野ではデータ内容を明示したタグ名が付けられるようになってきたことを紹介し、この付け方ならば後工程で容易に必要なデータ項目を抽出できると述べた。次いで、建築生産分野での電子データを用いた情報流通の現状を考察し、設計図の建具表 CAD データ、建築確認申請の FD 申請、関連組織間で共有する文書（建設業法、建築基準法、政令、各種標準仕様書、技術基準、積算基準など）を適用可能対象として挙げた。また、SGML が適用できる用途範囲を情報流通における伝達共有用途、提出入力用途、公開利用用途に分けて考え、建物識別情報についても考えた。

11/12 午後の部

(凸版印刷 (株) 深見拓史)

セミナー第2日目の午後のセッションでは、以下の6件が発表された。全体としては、一般論だけでなく SGML 利用の広がりを反映して実応用が増加してきたことやそれに伴いソフトウェアツール類の充実があげられる。今後は実用面でのニーズがさらに広がり、高機能でより安価なツールが要求されるようになり、ますます急速に実用化が加速される。このサイクルが早くまわることを期待したい。

最初の発表は、「富士通の SGML への取り組み」であった。10 年以上前から社内ドキュメントの SGML 化に取り組みはじめた富士通は、これをベースに CALS への積極的取り組みを始め、現在に至っている。5 年間で 300 億円の投資を行なうことで、保守サービスの品質向上と効率化を目指した対話型電子技術マニュアル電子化サービスや企業における管理情報を共有化し有効活用するためのインフラとしての企業リソース管理に成果をあらわしつつある。また富士通社内で開発された各種ツールはいずれ社外にアプリケーションソフトとして外販する予定とのことなので、今後の楽しみでもある。

「ドキュメント電子化と SGML」では、大日本印刷 (株) における SGML 制作センターの位置付けと、ニーズの広がりを見せつつある金融業界における規則集などのマニュアル類の電子化や企業の歴史資料を保存活用するための企業資料データベースについて現在までの開発状況が発表された。ツールの不足が強調され、また機能が不十分であること、構築負荷が大きなど現実的な課題について報告がなされた。

「SGML トータルソリューションツール」は、富士ゼロックス (株) からの報告であった。エディター、トランスフォーマー、データ管理ツール、フォーマッター、スタイルエディターなど周辺もふくめてかなりラインアップが整いつつある。ソフトツールを市販し始めたのが本年6月からということもあり、評価はこれからということであろう。

「Grif SGML エディタの紹介」は、ブル (株) から報告された。SGML エディタ、SGML アクティブビューのほかにアプリケーション・ビルダが興味を引いた。

「毎日デイリークリック」は毎日新聞社から報告された。新聞記事の多目的利用を進めていく上で、SGML に着目し、電子新聞の事業化を推進している。パソコン通信やインターネットでの配信サービスなどである。そこで記事の標準化、コンテンツの一元化、マルチプラットフォーム対応などの課題を解決してきた。新聞記事 DTD を毎日新聞社で決定してきたが、新聞

業界での SGML の取り組みも始まりつつある。共同通信社も電文の DTD を発表するなど、かなりの動きが始まっている。実応用として影響の大きいと思われる新聞業界での動きは他の業界へも大きく波及効果すると考えられる。

「SGML データブレードと SGML/XML データカートリッジ」については、INS エンジニアリング (株) から報告があった。クライアント/サーバ方式による文書管理のありかた、オブジェクト指向データベースやオブジェクト・リレーショナル・データベースとしての製品紹介があった。ORDB、ILLUSTRA 用の SGML データブレードと Oracle 等の標準的 RDB 向けの SGML/XML データカートリッジが紹介された。

◆◆◆◆◆
Oxford
University
Press

人文学へのコンピュータ応用の先端誌
LITERARY & LINGUISTIC COMPUTING

コンピュータはすでに人文諸学でも必須のツールとなっています。

Association for Literary and Linguistic Computing の公式機関誌 **LITERARY & LINGUISTIC COMPUTING** は文学、言語学へのコンピュータ応用のトップ誌としてこの領域を牽引してきました。電子テキスト、テキストエンコーディング、ソフトおよびハードからテキスト分析、意味論、統語論に至るあらゆる領域の最新の研究結果が論じられるばかりでなく、学会レポート、書評、ノートなど学会機関誌らしい多彩な情報が掲載されます。

- ◆ OUP ホームページ : <http://www.oup.co.uk>
- ◆ 英国へのお問い合わせ : jnlinfo@oup.co.uk
- ◆ 英国への電子オーダー : jnlororders@oup.co.uk
- ◆ 日本支社へのお申し込みは : FAX: 03-5995-3415 までお送りください

オックスフォード大学出版局 〒171 東京都豊島区要町 2-4-8 TEL: 03-5995-4931

サンプル希望

購読希望 (97 年購読料 : \$ 67)

... ○でお示し下さい

御氏名: _____

所属: _____

FAX/TEL: _____



【報告】

専門用語研究会シンポジウム 「知識の自己組織化と専門用語」参加報告

情報知識学会理事 後藤 智範

標記テーマによるシンポジウムが、本学会を含む5つの学術団体の支援のもとに11月14日(金)に日本学術会議講堂で行われた。7氏による講演があり、以下にそれぞれ講演の概要を報告する。

(1) 脳概念学習と世界像の形成

中野馨 (大阪大学 大学院 基礎工学研究科)

講演者の中野教授は、今日ニューラルネットと称される脳をモデルにした計算機構に関する研究を1960年代から行ってきた先駆者である。当日の講演では、出だしはパーセプトロンについて、残りの大半の時間を独自のモデルであるアソシアトロンについて、その実例を交えての説明が行われた。曲線と直線の認識、言語形成過程について、アソシアトロンが認識し、形成する過程をビデオテープに録画されたものを使っての説明がなされ、この分野の門外漢である筆者にとっても具体的で分かり易く感じられた。特に後者の対象物の特性に基づく命名過程は、非常に興味深いものであった。

(2) 専門用語研究としての専門用語研究

影浦峯 (学術情報センター)

影浦峯氏は、日本では数少ない専門用語を専門分野として研究しておられる方である。当講演では、専門用語に対する研究方法、スコープについて、それぞれの特徴、問題に対する包括的なレビューがなされた。今後、日本において専門分野研究を推進して行く上での研究の指針を与えるものであった。

(3) データ共有と発掘の新展開

西尾章治郎 (大阪大学 大学院 工学研究科)

西尾章治郎教授は、オブジェクト指向データベース、および最近注目されつつある、データウェアハウス、データマイニングの分野の第一人者の1人である。当講演では、前半でデータベース管理システムの発展経緯をコンパクトに概説し、後半では、データウェアハウスおよびデータマイニングについて、その背景、方法、有効性について事例を挙げた具体的な説明がなされた。

(4) テキストからの情報・知識の獲得と自然言語処理

辻井潤一 (東京大学 理学部)

辻井潤一教授は、自然言語研究において極めて著名な研究者の1人である。当講演は、最近の標記テーマに関する共同研究プロジェクトの概要について、具体的成果、現状についての説明であった。自然言語研究は、従来、機械翻訳と同義的に捉えられていたが、当プロジェクトの主眼は、標題にあるように大規模テキストコーパスからキーワード、専門用語についての種々の情報を抽出し、テキストデータベース検索に応用しようとするものである。

(5) JICST シソーラスの改訂

永井賢吉 (科学技術振興事業団)

科学技術振興事業団 (旧 JICST) は、1970 年代から理工学文献ファイルの商用オンライン検索サービスを行ってきた。このデータベースのシソーラスである現在の JICST シソーラスは第 5 版である。永井賢吉氏の講演は、現在改訂作業が進められている第 6 版 (1999 年版) と第 5 版の大きな相違、すなわち「物質用語の削除」および「非ディスクリプタの収録基準見直し」に関するものであった。これらの大きな変更について、具体例を交え詳細な解説がなされた。

(6) 印象語の地図: マルチメディア情報の感性検索

加藤俊一 (中央大学 工学部)

加藤俊一教授は、近年注目されつつある感性情報処理研究を電子技術総合研究所で先駆的に研究してきた第一人者である。当講演のテーマは、副題にあるようにマルチメディア情報、特に画像をその画像に対する印象語 (画像に対して被験者が感じる印象を表現している言葉) からの検索についてであった。その内容上当然のことでもあるが、非常にカラフルな OHP を用い、また独特の口調での講演は非常に感銘を受けた。情報知識学会は、文学・芸術分野の会員も多いので、感性情報処理は当学会の活動分野として有望な分野と考えられる。当学会で、ぜひ加藤教授の講演を期待したい。

(7) ISO/TC37 におけるターミノロジーの原理

山本昭 (関東短期大学)

山本昭先生は現在、専門用語の標準化を含む委員会である ISO の TC37 の国内委員である。この TC37 では、専門用語について 3 つの working group があり、それぞれ (1) "International Harmonization of Concepts and Terms", (2) "Vocabulary", (3) "Principles and Methods" が策定中である。本講演では本年度の TC37 の国際会議の結果報告も兼ね、特に (3) について、専門用語研究において重要な検討事項についての解説がなされた。

.....

【報告】

慶應義塾大学／湘南藤沢キャンパス見学会

I T 経営研究所 平田 周

10月21日、神奈川県藤沢市にある慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの見学会を行った。秋晴れのよい天気で、自然の緑に囲まれた広いキャンパスの雰囲気は、久しぶりに、都会の騒音と刻み込みの仕事に追われる者にとっては、別世界にきたような気持ちになった。

残念ながら、参加者は当会理事の岩渕幸雄さんほか6名といささか淋しい見学会とはなったが、同キャンパスのSFC研究所所長の相磯秀夫先生直々の説明を受け、学内案内までしてもらい、内容的にはきわめて充実したものになった。とりわけ相磯先生は、この新キャンパスをつくる時の中心的存在で、新学部開設の理念、カリキュラムの検討など、先生たちとの泊まりがけの討議をするなど、苦勞の多かったことを思い出話として聞いた。「情報」というこれまでに大学では耳新しいジャンルのことであるだけに、手さぐりの論議がくり広げられるなか、何か新しいものをつくるという情熱がエネルギーになっていたことがひしひしと感じられた。

1990年4月に開設されたこのキャンパスには、総合政策学部、環境情報学部に分かれて現在4,125人の学生が勉学に励んでいる。大学院生は396人である。理系、文系という従来の垣根のない、新しい概念にもとづく学部だけに、カリキュラムは他の大学にないユニークなもの。4年間で必ず身につけなければいけないのが、コンピュータ・リテラシーと外国語である。

ユニークなのは外国語学習である。学べるのは英語だけではなく、韓国語もあれば、マレーシア語もある。もちろんヨーロッパ系の外国語も学べる。いずれを選ぶかの方法が面白い。入学して夏までの期間は、週単位でそれぞれの外国語に接する機会がつけられる。この期間、その国の人を呼んできての講演や学生による演劇、あるいは前年に専攻した学生の勧めなど、さまざまなイベントが行われる。一通りいろいろな外国語に接した後で、自分がどの外国語を学びたいかを決める。授業は、少人数制で、先生と膝を交えての勉強になる。コンピュータもフルに利用される。

授業の宿題やレポート提出などはすべてコンピュータを使わないとできないようになっていいる。だから学生たちにとっては、ごくあたりまえの日常生活道具なのだ。入学すると、ラップトップ・コンピュータを学生は割引価格で購入する。

キャンパスは24時間オープン、学生たちは遅くまでコンピュータ・グラフィックスの制作に取り組んだり、自由に勉強している。ワークステーションの使い方のマニュアルも、最初は学校側で用意したが、学生たちが親切なテキストではないから、自分たちでつくると言いだし、けっきょく毎年学生が改訂に改訂を重ねていくようになったという。

問題は、これだけ自由奔放なコンピュータづけ生活に慣れてしまうと、卒業して会社に入ってから、職場に1台しかPCがないというような環境に置かれて、失望するというケースが少なくないようだ。逆に、新技術に遅れまいと、学校にきて最新技術を覚えていくという卒業生もいるとか。まだまだ未完成な学園である。それだけに将来に夢がある。ここからどういう新しい人材が生まれていくか。楽しみなことである。

【お知らせ】

ホームページとメーリングリストの開設案内

情報知識学会理事 後藤 智範

1. ホームページ

本年度に入り編集を始めた当学会ホームページがようやくテスト公開できる段階になりました。当学会のホームページの URL は下記のとおりです。

<http://angelos.ed6.info.kanagawa-u.ac.jp/passwd.html>

テスト公開ですので、パスワードを入力するようになっております。パスワードは下記のとおりです(全て小文字です)。

jsikhp

すでに公開されている情報関連の学会のホームページを参考に作りましたが、学術団体のホームページとしては、あってしかるべき項目が不十分です。来年度の完全公開を目指して、会員皆様のご意見を聞き、今後4ヶ月間に内容を充実させたく考えております。

2. メーリングリスト

現時点(1997年11月15日)で約150名の会員のe-mailアドレスを把握しております。前号から30名の増加ですが、これでも全会員の半分以下です。

上述の当学会ホームページの表紙に「メールアドレス登録会員一覧」があります(この措置は一時的なものです)。これをクリックすると、e-mailアドレスを登録していただいた会員について、下記の3項目が列挙してあります。

氏名の読み、氏名、氏名のローマ字

名が判明しない方が数名おりますので、名が記述されていない方、3つの項目で誤った表記で記述されている方につきましては、下記宛てにお知らせください。登録されていない会員で、e-mailアドレスをお持ちの方も、上記の3項目を明記の上、下記宛てにお知らせください。

gotoh@info.kanagawa-u.ac.jp

次号には、メーリングリストのテスト運用についてお知らせできるよう、現在準備中です。

.....

【お知らせ】

情報知識学会会費の納入について

このニューズレターをお届けした封筒の宛名ラベルには、会員各自の会費納入状況を次のように印刷してあります。どうぞ、ご確認ください。

1996[a] 1997[b] 臨時[c]

a = 1996 年度年会費 5 千円の納入年月日。空欄の場合は未納。

b = 1997 年度年会費 5 千円の納入年月日。空欄の場合は未納。

c = 1997 年臨時会費 3 千円の納入年月日。空欄の場合は未納。

(なお、学生会員はすべて半額。法人会員は別途連絡します。)

上記 a,b,c いずれかが空欄のかたは未納分合計金額を至急、郵便局から下記の口座へ振り込んでください。

郵便口座番号 0 0 1 5 0 - 8 - 7 0 6 5 4 3

加入者名 情報知識学会

事務簡略化のため、個人会員のかたには原則として請求書・領収書を省略させていただきます。必要な場合はどうぞご遠慮無く事務局へお知らせください。

情報知識学会事務局

TEL:03-3835-5692 FAX:03-3837-0368 E-mail:LDE01013@niftyserve.or.jp

■複写をされる方に

 <学協会著作権協議会委託>

日本国内における、当ニューズレターからの複写許諾は、学協会著作権協議会から得てください。

学協会著作権協議会

〒107 東京都港区赤坂 9-6-41

TEL:03-3474-4621, FAX:03-3403-1738

アメリカ合衆国における複写については、Copyright Clearance Center, Inc. から得てください。

Copyright Clearance Center, Inc.

222 Rosewood Drive, Danvers, MA. 01923, USA

TEL: 508-750-8400, FAX: 508-750-4744

■編集後記

今回は研究会などの報告が中心になりましたが、いかがでしょうか。XML については最近日本語の書籍も出始めたので、私も遅ればせながら勉強を始めたところです。

今号よりニューズレターの L^AT_EX 編集担当の一人になりました。至らぬところもあると思いますが、今後とも宜しくお願い致します。

ニューズレター編集委員 阪口 哲男